

# ロビンソン夫人の長期均衡モデルについて<sup>1)</sup>

宮崎 義一

資本主義経済の現実の構造的変化を反映して、近代経済学の内部でも、ケインズ理論の短期均衡論的性格に限界を見出だし、「理論」の長期化を企てる試みが、戦後特に顕著になってきた。しかしながら、その多くの試みのなかで、かりそめにしろ一つの「體系」を形成するに至ったものは、決して多くない。おそらく、R. F. Harrod の *Towards a Dynamic Economics*. 1948 をその数すくない例の一つとして挙げることについては、異論の出る餘地は少ないであろう。ところが、最近、もう一つの「體系」が J. Robinson 夫人によって完成された。わたくしの知るかぎり、本誌に掲載されている論文“A Theory of Long-Run Development” (以下『前掲論文』と略称する)が、彼女の「体系的」モデルについて公刊された最初のものではないだろうか？ もっとも、1940年代のはじめに<sup>2)</sup>、彼女が、その獨特の『資本論』研究によって、「ケインズの失業」概念のほかに、Say's Law を認めた上でもなお成立する「マルクスの失業」——場合によっては技術的失業とも産業豫備軍とも彼女は呼んでいる——の範疇を發見して以來、「マルクスの失業」の發生を説明することのできる近代理論の樹立を目指して努力を重ねてきたことは、わが國でもよく知られた事實である。しかしながら、“The Model of An Expanding Economy” E. J. March, 1952 ならびに“The Generalisation of the General Theory” in *The Rate of Interest*, 1952 までの彼女のモデルには、生産函数論が缺除していたし、生産函数にかんする新説を展開した“The Production Function and the Theory of Capital” *Review of Economic Studies*, Vol. XXI No. 2, 1953—54., (以下“Theory of Capital”と略称する) および“The Production Function” E. J.

March, 1955 においては、生産函数にかんする新古典派理論と自説との相異點が力説されていて、新しい生産函数にもとずいたコンプリートなモデルの構成にまで議論が十分に展開されるに至らなかった。ところが『前掲論文』においては、その表現こそ數學的ではなかったが、その推論は嚴密であって、注意深く全體の關連を辿って數式化するならば、未知數と方程式の數の完全な一致をもたらす長期的發展にかんするコンプリート・システムの構成は、可能である。小論の前半においては、『前掲論文』以外の彼女の諸論文をも参照しながら、この數式化と圖式化を試み、その作業を通じてロビンソンの長期均衡モデルの基本性格を正確に把握し、後半においてそのモデルに対する私見の若干を述べたいと考える。

まず、彼女は、労働者と企業者だけで構成される社會を考え、労働者はその所得の全額を消費し、企業者はその所得の全額を投資すると想定する。いま  $C$  を消費財部門の生産量、したがって消費財の販賣量、 $I$  を投資財部門の生産量したがって販賣量、すなわち粗投資量、 $II$  を産出物で測った粗利潤總量、 $N_0$  を労働者總數、 $N_1$  を投資財部門に働く労働者數、 $N_2$  を消費財部門に働く労働者數、 $w$  を實質賃金率、そして  $m$  を消費財部門における1人あたり産出量、すなわち  $C/N_2$  とすると、次式を得る。

賃金總量はすべて消費にあてられ、消費財の産出量は消費財部門の労働者數をその部門の1人あたり産出量に乗ずることによって求められるから、

$$C = wN_0 = mN_2$$

いま  $N_2/N_0 = n$  とおくと、上式は

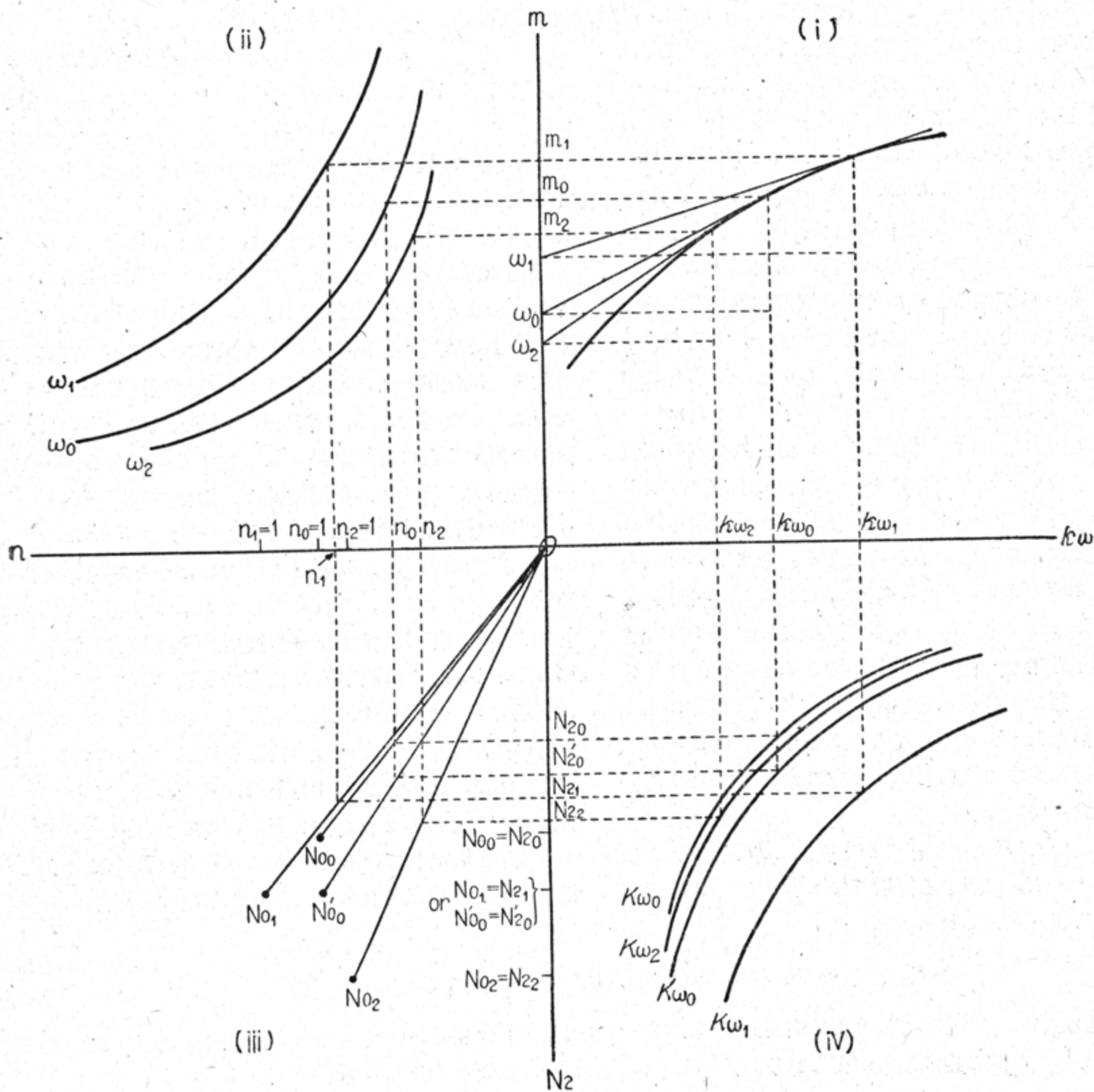
$$w = mn \quad (1)$$

となる。これを縦軸に  $m$ 、横軸に  $n$  をとって圖示すると、圖の第ii象限に示された双曲線群  $w_0, w_1, w_2$ 、によってあらわすことができる。かくて(1)式は、たとえ1人あたりの産出量(労働の生産性)  $m$  が上昇しても、企業者の投資財部門と消費財部門間の労働配分 ( $n$  はこれを示す) 如何によっては、實質賃金率はかならずしも上昇せず、この點で労働の生産性向上こそが實質賃金率の上昇をもたらすと考える傳統的な限界生産力説と對立している。

彼女は、消費財部門の販賣量のうちに、その部門の資本の補填部分を含ませ、それを利潤量の一部と考え

1) 小論は、1955年5月12日および19日に一橋大學において開かれたロビンソン夫人のゼミナール以來、數回にわたってその研究と検討とを重ねて來た都留教授指導の大學院學生ゼミナールにおいて報告されたものを、骨子としている。したがって色々の點で都留教授およびゼミナリス滕諸氏の御教示に負うところが多い。

2) J. Robinson, “Marx on Unemployment” *E. J.* June-Sep. 1941, pp. 234—48; J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, 1st ed., 1942 などを見よ。



ている（『前掲論文』p. 382）。しかも、投資財部門には資本が全然用いられず、したがって補填部分も利潤部分も発生せず、投資財部門の産出量はその部門の實質賃金費用に等しいと假定しているから、消費財部門の粗利潤量が社會の粗利潤總量  $\Pi$  であり、それが粗投資總量  $I$  である。そこで次式を得る

$$I = wN_1 = \Pi = mN_2 - wN_2 = (m-w)nN_0$$

いま、産出物で測った資本の補填部分を  $U$ 、産出物で測った資本の増加分を  $\Delta K$ 、とすると次のようになる。

$$\Delta K = I - U = (m-w)nN_0 - U \quad (2)$$

ここで彼女は資本の價值を測定する單位について考へている。傳統的な新古典派理論の生産函数  $O = f(L, K)$ （ここに  $O$  は一定期間における産出量、 $L$  は労働量、 $K$  は資本量である）においては、 $K$  の測定單位を問題

にせず、實物資本と考へるのが慣例である。これは機械何臺、道具何個といった表現で資本をあらわすものにほかならないが、機械や道具には耐用年數があつて、「20年経過した鋸鋸は、その他の諸點では全く同一の特性をもつ新品の鋸鋸と等價ではない。」（“Theory of Capital” p. 83）したがつて實物資本は資本の價值をあらわさない。そこでこの資本の價值を示すために、二つの方法を擧げる。一つは資本設備のもつ將來の豫想收益力を利率で資本還元する方法であり、他は、過去の費用をもとにして一定の計算を行う方法である。彼女は、第一の方法については、この場合、利率自體が未知數なので採用できないとし、後者を選ぶ。もっとも、過去の費用といつても貨幣的生産費をそのまま使用することは、この場合適切でない。それは次の理由による。「競



争が支配する経済においては、貨幣の購買力は生産技術の變化と共に變化する。もし貨幣賃金率が一定であるならば 1 人あたり産出量の上昇と共に物價は下落し、……また、もし、物價が一定ならば、物價を一定に保つために貨幣賃金率が上昇しなければならない。」(“The Production Function” E. J. 1955. p. 69) かくて、彼女は、過去の費用をあらゆる単位として標準労働を採用する。具體的には、おのおのの資本財の標準労働単位による生産費は、それらが生産された時期の貨幣的生產費をその時期の貨幣賃金で割ることによって、すなわち賃金單位表示の生産費によって計算される。しかしながら、この賃金單位による生産費を、現在のすべての資本財について計算し、それを合計したとしても、現在の資本の價値は表現されない。なぜならばそれぞれの資本財は、特定の耐用年數をもち、しかも現在、それぞれの耐用年數の特定の年度に位置しているからである。いまかりに、すべての資本財の耐用年數が一定で、しかもその年齢構成が完全に均齊であり、しかも『前掲論文』p. 382 の假定により利子費用を無視することができると、現在の資本の價値は、賃金單位表示の生産費をすべてその資本財について合計したものの $\frac{1}{2}$ となるであろう<sup>3)</sup>。ロビンソン夫人における資本の價値という概念はおよそ以上のような内容を含んでいる。

かくて、いま  $K_w$  を現存の資本價値、 $\Delta K_w$  とその増加分、 $U_w$  を  $K_w$  に對する補填部分とすると、(2) 式は次のように書きかえられる。

$$\Delta K_w = \frac{(m-w)nN_0}{w} - U_w = (1-n)N_0 - U_w \quad (2')$$

さて、假定により、すべての資本は消費財部門にのみ用いられるから、次の生産函数が得られる。

$$C = f_i(K_w, N_2)$$

この式の兩邊を  $N_2$  で割ると

$$\frac{C}{N_2} = f_i\left(\frac{K_w}{N_2}\right)$$

いま  $k_w$  を一人あたり資本の價値とすると、

$$\frac{K_w}{N_2} = \frac{K_w}{nN_0} = k_w \quad (3)$$

を得る。この(3)式の關係を、縦軸に  $N_2$ 、横軸に  $k_w$  をとって圖示すると、上圖の第 iv 象限に示された双曲線群  $K_{w0}, K_{w1}, K_{w2}, \dots$  によってあらわすことができ

る。

さて、 $\frac{C}{N_2} = m$  であるから、(3) 式を生産函数に導入すると次式を得る。

$$m = f_i(k_w) \quad (4)$$

(4) 式は、技術的知識の状態を一定とすると、上圖第 i 象限(縦軸に  $m$ 、横軸に  $k_w$  を示す)に見られるような、縦軸に對して凹形である曲線となる。彼女はこれを生産性曲線と名付けている。(“Theory of Capital” p. 94) このような生産性曲線は、 $k_w$  の上昇につれて「資本に對する收穫が遞減することを示しているが、古典派の收穫遞減法則とここに意味された收穫遞減とを混同しないことが重要である。古典派の收穫遞減は一定の自然資源に對する人口の増加によって生ずるのであるが、……生産函数に示された收穫遞減は、知識の状態一定という人爲的な假定の結果にほかならない。」(“Theory of Capital” p. 94. f. n.) ところでこのような曲線は技術的知識が變化すると、それに應じて 1 本づつ描くことができるが、以下の敘述では一應技術的知識一定を假定しておく。(函数  $f$  の添字  $i$  は特定の曲線の一つであることを示している。) それでは、企業者はどのようにして、自己の採擇すべきただ一つの技術を決定するのであるか? ロビンソン女史は、「企業者は投資に對する利潤率を極大ならしめるような技術を選択する」(『前掲論文』p. 384) と假定している。1 人あたりの投資に對する利潤率は  $\frac{m-w}{k_w}$  で示されるから、利潤率極大の條件は

$$\frac{d\left(\frac{m-w}{k_w}\right)}{dk_w} = 0 \quad (5)$$

であらわされる。いま  $w$  を一定とすると、(5) 式は次式のように書きかえられる。

$$\frac{m-w}{k_w} = \frac{dm}{dk_w} \quad \text{又は} \quad m-w = \frac{dm}{dk_w} \cdot k_w \quad (5')$$

この(5') 式を圖示すると、それは、第 i 象限において、與えられた  $w$  の大いさ、たとえば  $w_0$  點、を通り生産性曲線に切する切線によってあらわされる。このような切線は與えられた實質賃金率の大いさが變化すると、それに應じて、1 本づつ描くことができる。ところで、(5') 式より明らかなように、この條件式の左邊は投資に對する利潤率を示しており、右邊は生産性曲線の方向係數、すなわち資本の價値一單位あたりの限界生産性を示している。従來の新古典派の生産函数論は、least-cost equilibrium を求めるための生産要素間の單なる技術的關係のみを示す靜學的なものであったが、ロビンソン夫人の生産函数論は、直接、1 人あたりの資本價値の變化と 1 人あたり産出量の變化と利潤率の變化、したがって 1 人

3) 利子費用を考慮に入れた場合の利子率の影響の程度については、次の論文が詳しい。

D. G. Champenowne, R. F. Kahn, “The Value of Invested Capital,” *Review of Economic Studies*, Vol. XXI No. 2, 1953-54, pp. 107-111.

あたり資本蓄積量の變化とを關係づける動學的性格をもったものである。なかでも、近代經濟學の均衡條件は、そのほとんどすべてが、利潤量極大を意味していたが、彼女がここで利潤率極大を求めている點は注目に値する。これらの點に彼女の生産函數論の新しさを見出すことができよう。

さて、いままで説明してきた方程式群、

$$w = mn \quad (1)$$

$$\Delta K_w = (1-n)N_0 - U_w \quad (2')$$

$$\frac{K_w}{nN_0} = k_w \quad (3)$$

$$m = f_i(k_w) \quad (4)$$

$$\frac{d\left(\frac{m-w}{k_w}\right)}{dk_w} = 0 \quad (5)$$

に對して、靜學的均衡の條件  $\Delta K_w = 0$  を與えると、(2')式は

$$\Delta K_w = (1-n)N_0 - U_w = 0 \quad (2'')$$

となる。ここに  $K_w$  と  $N_0$  と  $U_w$  は既知の一定値であるから、未知數は、 $w$ ,  $m$ ,  $n$ ,  $k_w$ ,  $\Delta K_w$  の5個、方程式も5個で解くことができる。

これを上圖について考察すると、第 i 象限において、いまかりに實質賃金率を與えて、それを  $w_0$  とすると、 $w_0$  から生産性曲線に切線を引き、その切點の座標によつて  $m_0$  と  $k_{w0}$  を決定することができる。 $w_0$  と  $m_0$  が與えられると、第 ii 象限における  $w_0$  曲線によつて、 $n_0$  が決定される。この  $w_0$  曲線は、縦軸の  $m_0$  が  $w_0$  に等しくなった點の横座標  $n_0$  が 1 に等しくなるように、描かれている。すなわち  $m_0 = w_0$  ならば、粗利潤零であり、粗投資零であるから、投資財部門の労働者數  $N_1 = 0$  であり、したがつて  $N_0 = N_2$  だからである。第 iii 象限は  $N_2 = n \cdot N_0$  の關係を、縦軸に  $N_2$ , 横軸に  $n$  をとつて、描いた圖である。假定により  $N_0$  は既知であるから、その値を  $N_{00}$  とすると、上述の如く  $N_{00} = N_{20}$  のとき、 $n = 1$  であるから、 $N_{00}$  點の座標は決定され、その點と原點とをむすんだ直線が、 $N_{20} = n_0 \cdot N_{00}$  の關係を示している。かくて、第 ii 象限の圖で  $n_0$  が決まると、第 iii 象限で  $N_{20}$  が決定される。第 iv 象限の  $K_w$  曲線は  $\frac{K_w}{N_2} = k_w$  の關係を、縦軸に  $N_2$ , 横軸に  $k_w$  をとつて描いたものであるから、 $N_{20}$  が定まると  $K_{w0}$  曲線によつて  $k_{w0}$  を決定することができる。このように決定された  $k_{w0}$  が、さきに  $w_0$  を與えて決定した  $k_{w0}$  と一致すれば、各座標の値、 $k_{w0}$ ,  $m_0$ ,  $n_0$ ,  $w_0$  は  $\Delta K_w = 0$  の條件をみたす、均衡値である。

それでは  $\Delta K_w > 0$  の場合はどのようになるであろう

か？ この場合には次の三つの可能性が考えられる。

(i) 資本の價値の成長率と人口の成長率が等しい場合、この場合は次の條件式が與えられる。

$$\frac{\Delta K_w}{K_w} = \frac{\Delta N_0}{N_0} = \frac{\Delta N_2}{N_2}$$

ところで  $\frac{N_2}{N_0} = \frac{\Delta N_2}{\Delta N_0} = n$  であるから、この條件式は次のように變形することができる。

$$\Delta K_w = k_w n \Delta N_0 \quad (2'')$$

ここに  $K_w$  と  $N_0$  と  $\Delta N_0$  と  $U_w$  は既知であるから、未知數は  $w$ ,  $m$ ,  $n$ ,  $k_w$ ,  $\Delta K_w$  の5個で、方程式も (1) (2'), (3), (4), および (5), の5個であるから解くことができる。このときには、上の條件式に當然次の關係が含まれているから、

$$\frac{\Delta K_w}{n \Delta N_0} = \frac{K_w}{n N_0} = k_w$$

したがつて、資本の價値と人口の成長にもかかわらず、 $k_w$  の値は變化せず、また、 $m$ ,  $w$ , および  $n$ , の値も、變化しない。これをロビンソン夫人は長期均衡状態 state of long-period equilibrium と呼んでいる。 ("Theory of Capital" pp. 87—8)

いま、資本の蓄積も、人口の増加も共に 20% であつたとして、以上の長期均衡を上圖で求めると、第 iii 象限においては  $N_{00}$  の代りに  $N'_{00}$  が描かれ、第 iv 象限においては  $K_{w0}$  曲線の代りに  $K'_{w0}$  曲線が描かれ、これらの象限の縦軸上の  $N_2$  の値は  $N_{20}$  から  $N'_{20}$  に 20% だけ上昇するが、その他の座標の値には、なんら變化が生じないことが明らかとなる。

(ii) 資本の價値の成長率が人口の成長率よりも大きい場合、この場合には——彼女はこれを先進資本主義の場合と考えている——

$$\frac{\Delta K_w}{K_w} > \frac{\Delta N_0}{N_0}$$

であるから、

$$\frac{\Delta K_w}{n \Delta N_0} > \frac{K_w}{n N_0}, \text{ したがつて } \frac{K_w + \Delta K_w}{n N_0 + n \Delta N_0} > k_w$$

これを上圖で示すと、 $\frac{K_w + \Delta K_w}{n(N_0 + \Delta N_0)}$  は  $k_{w1}$  で示される。 $k_{w1} > k_{w0}$  である。この  $k_{w1}$  について、均衡を求めると、圖で明らかのように、 $m_1$ ,  $w_1$ ,  $n_1$ ,  $N_{21}$  が得られる。この均衡點においては、投資に對する利潤率は、元の均衡點における利潤率より小である。すなわち

$$\frac{m_1 - w_1}{k_{w1}} < \frac{m_0 - w_0}{k_{w0}}$$

それにもかかわらず、なお資本の成長率が人口の成長率より大であれば、さらに  $k_w$ ,  $m$ ,  $w$ ,  $n$ , をそれぞれ變化させ、とくに實質賃金率を上昇させることによって、投資



に對する利潤率，したがって資本の成長率を低め，やがては資本の成長率と人口の成長率を等しくさせるに至るであろう。

(iii) 資本の成長率が人口の成長率より小さいときは——彼女はこれを後進國の場合と考えている——上圖より明らかなように，(ii) のケースの逆である。ただ假定により（『前掲論文』 p. 382），實質賃金率には下限があり， $k_w$  の低下がその下限以下の實質賃金率を要求する場合には，實質賃金は下限で決定され，彼女のいわゆる「マルクスの失業」が発生する。

すでにのべておいたように，以上の議論の基礎には技術的知識一定の假定が横わっている。つぎにこの假定をすてて，生産性曲線が shift する場合の分析にすすまねばならないが，これはかなり複雑であり，ロビンソン夫人の敘述にも不明確な點が多い。また十分な紙幅もないので，これは別の機會に詳述することとして，最後に上述したかぎりでのロビンソンの長期均衡モデルについて若干の吟味を加えたい。

まずハロッドのモデルとの比較からはじめよう。ハロッドは，發展的經濟の三つの基本的要素を，人口，技術（1人あたり産出量）および資本量とし，これらのうちはじめの二つを獨立變數，最後の一つを從屬變數と考え，大要次のような議論を展開した。いま，技術的進歩（1人あたり産出量の増加のこと）の速度よりも，人口増加の方が急であるような場合（ハロッドは，これを資本主義發展期の状態，すなわち古典派理論の基礎前提になっていたケースと考え，古典派的ケースと名付ける），を考える。そこではつねに完全雇用状態における貯蓄の供給はその需要におよばない。（この論證は拙稿『景氣循環にかんする Antinomy Theory の基本性格』金融論選集 I，昭 29 所收を見よ）したがって，すべての貯蓄はかならず投資され生産力の増進をもたらす，貯蓄は美德となる。ハロッドにおいては，利率は，一般に，資本支配權の使用者が待忍者の資格における貸手を満足させるに必要な價格か，流動性讓渡者の資格における貸手を満足させるに必要な價格か，いずれか高い方によって決定されるが，この古典派ケースでは前者の方が後者よりもはるかに高く，利率は待忍に對する價格によって決定されることがわかる。ところが，人口の増加の速度よりも技術的進歩の速度の方が急速である場合（ハロッドはこれを資本主義の停滯期の状態，すなわちケインズ派理論の基礎にある状態と考え，ケインズ派的ケースと名付ける）には，完全雇用状態における貯蓄の需要はその供給に及ばない。（この論證についても前掲拙稿を見よ）このような場合には貯蓄の少なくとも一部分は生産力の

増進に用いられず，貨幣の形態で保有されることになる。したがって借手が待忍者としての貸手を満足させるに必要な利率よりも，流動性の讓渡者としての貸手を満足させるのに必要な利率の方が高くなり，その結果，後者の水準で決定される利率に對する資本支出は，完全雇用をもたらすのに必要な資本支出に不足することとなり，不完全雇用状態が恒常的に成立する。ところで資本主義の現段階は，以上のようなケインズ派的ケースとして把握することができるというのが，ハロッドの見解である。以上にあきらかなように，ハロッド・モデルは，獨立變數である人口の成長率と技術的進歩の速度の關係によって決定される資本需給のギャップのために，有效需要の大きさが必ずしも，潜在的な生産力を完全に實現させるに至らない状態にとどまるという過剰生産に悩む先進國の經濟を過去のよき時代との比較において分析することを目的としている。これに對し，ロビンソン・モデルは，Say 法則を認めた上にも成立する技術的失業を問題にし，人口の成長率と資本蓄積の速度を獨立變數とし，先進國と後進國について技術水準  $m$ ，實質賃金率  $w$ ，二部門間の労働配分率  $n$ ，を決定しようとしている。兩者いずれも人口の成長率を獨立變數としている點は共通の特徴であるが，兩者の間で，資本蓄積率と技術的進歩が，ちょうど相互に反對の關係になるように，一方を獨立變數，他方を從屬變數としている點は興味深い。この點にかんしてはロビンソン夫人からハロッドに對する次のような批判がある。いわく，「ハロッド氏の世界においては，技術的進歩が天から慈雨のように降ってきて，經濟的影響によっては動かされない。」（J. Robinson, "Mr. Harrod's Dynamics" *E. J. March*, 1949, p. 85）と。また，ハロッドは貯蓄の供給を基本的に個人の心理的性向にもとづいて決定しているが，ロビンソンは  $n$  と  $m$  と， $w$  の大きさに依存する利潤率によって決定している。かくて，ロビンソン・モデルには，ハロッド・モデルには見られない關係，社會の利害の衝突や，個人の行動に對する社會環境の影響や，所得と富の分配の節約に及ぼす影響など，が考慮に入れられている。かくてロビンソン夫人は，ハロッドの世界を歴史なき世界，政治なき世界であって，ただ變動が時間を通して行われるという意味での單なる動學的モデルにすぎないと，きめつけている。（"Mr. Harrod's Dynamics" p. 69）それでは，ロビンソン・モデルは歴史的で政治的である現實の經濟世界を十分に問題にしているだろうか？ 彼女は，1955年5月16日に一橋大學で行った講演『マルクスを再検討する』（速記要旨一橋新聞 1955年5月30日號所載）によると，「マルクスの失業」が発生するのは後進國においてのみであっ

て、先進資本主義國でないとして述べ、先進國にはケインズの経済政策によって、福祉國家への途がひらかれているが、後進國の生産を發展させるためには、共産主義體制が一番適當な體制であると革命を説いて、かなり政治的であった。しかしながら周知のように、後進國における主要な経済問題は、植民地、從屬國の状態から解放されて、國民經濟の獨立を達成することと、土地改革によって半封建的な零細農經營からの脱却を計ることの二つであり、ケインズ派理論はこの問題には全然無力であるといわれている。(たとえば V. B. Singh, "Keynesian Economics in Relation to Underdeveloped Countries". *Science and Society*, Summer, 1954. を見よ。)

したがって、これらの點を全然考慮に入れずに、後進國の絶對的窮乏化の原因を資本に對する人口の過剰に歸せしめる彼女のモデルには、非常に大きい疑問が残されるばかりか、一種のマルサス主義すら指摘することができるように思われる。もっとも、すでに述べたように、彼女は、みずからの見解を、自然資源と人口とに絶對的窮乏化の原因をもとめる古典派理論と區別をしているけれども、植民地のおよび半封建的搾取の事實を隠蔽し、多額の利潤の本國への輸送を無視するかぎり、彼女自身革命を主張したとしても、その理論的分析自體は、その意圖に反して、後進國の窮乏は、人口と資本の關係によって決定された宿命的なものであるかのように見せかける結果に墮してしまうおそれはないであろうか？ また、もし、かりに彼女の分析が正しいとして、資本蓄積が人口増加に及ばない場合には、絶對的窮乏化が必至であるとするならば、現在すでに先進資本主義國といわれている諸國は、その初期においてどのようにして絶對的窮乏化の途から免れることができたかとロビンソン夫人は説明するのであるか？ 共産主義體制をとっていなかったことはいうまでもない。しかし、はげしい民主主義革命が完遂されたことは歴史の示す通りである。にもかかわらず、この論點は、彼女のモデルにおいて、完全に見失われている。したがって彼女に残されている説明の論點は、獨占資本主義への移行と世界市場における帝國主義的搾取以外にはない。ところが、彼女は獨占について次のように述べている。「獨占的な協定によって、各企業者は、雇用労働あたりの利潤を上昇せしめることができるが、…この方法によっては、利潤總量を上昇せしめることはできない。」なぜならば、「利潤總量は依然として投資財部門における賃金總量に等しい」からであると、(『前掲論文』p. 383) かくして、彼女の分析においては、獨占の高度化は有効な説明方法とはならない。そうだとすると、なおさら、植民地の問題が重要となってくるはずで

ある。それにもかかわらず、植民地問題を等閑視している彼女の分析は重要な缺陷をもつものと考えねばならない。もしこの批判が正しいならば、現在の先進資本主義國においては、福祉國家への途が自然に開かれていて、社會主義革命を必要としないという樂觀論も問題になってくる。なぜならば、もしも彼女の主張通り、すべての後進國に革命があつて、共産主義體制が採用されたならば、一層狭くなった世界市場の上になつた先進資本主義國が、植民地的搾取の源泉を斷ちきられた後も、ケインズの経済政策のみによって、福祉國家への途を歩みつづけることができるかどうか非常に疑がわしいからである。かくて、彼女の意圖と努力にもかかわらず、彼女のモデルは體制なき、したがって歴史なき世界のモデルといわねばならない。

また、彼女は、失業を「ケインズの失業」と「マルクスの失業」に區分し、前者は短期分析によって説明され、後者は長期分析によって解明されるとし長期と短期を峻別している。したがって上述の彼女のモデルは人口と資本が完全に使用される場合の長期均衡モデルであつて短期的要素は全然含まれていない。この點長期と短期を同時に含むハロッドモデルと對照的である。しかし、長期的傾向というのは、短期的傾向の奥に、流れるものであるが、短期的傾向を通じてのみ存在するのであつて、兩者を峻別して、別個のモデルをたてることは問題であろう。この缺陷は、彼女がマルクスの産業豫備軍を景氣循環と全然關連のない、長期的な技術的失業概念としてのみ把握せざるを得ないところに顯著にあらわれている。(J. Robinson, "Marx on Unemployment", *E. J.* 1941 June-Sep. p. 238) また、もし上述の數式化が正しいならば彼女は投資財部門には資本を全然用いず、したがってその部門の利潤率も零であるが、このような均衡状態は非現實的である。現實の資本蓄積過程は第1部門の優先的發展の過程である。すなわち、第1部門における生産のための生産が消費財部門の生産に優先することが、資本主義の内在的矛盾にほかならない。しかるにロビンソン・モデルでは消費のための生産のみが重視され、生産のための生産は無視されていて正しくない。

最後に、彼女は資本の價值を測るために、賃金單位を用いているが、これをもって1人あたりの生産物の價值  $m$  を測定すると、それは1プラス  $\frac{\text{粗利潤}}{\text{賃金費用}}$  となつて「フルコスト原則」の公式に一致する。彼女は、また、これを「生産價格」にかんするマルクス理論と同一であると考えている。しかしそれは、あくまでも、生産物價格を賃金單位の水準で割って求めた相對的な價格水準にほかならない。そのかぎりにおいてはあくまでも價格の



理論であって価値の理論ではない。したがって、彼女は事実上の利潤の存在を認め、その大いさを説明しようとしたが、彼女の論證は結局、あたかも資本家が、封建領主の一種でもあるかのように、労働生産物のうちの一定量に對して権利をもつことを承認したことにほかならない。(J. M. Gillman, 'Comments on "The Labor Theory of Value"' *Science and Society*, Spring 1954 p. 159) かくて彼女が絶対価値の概念を拋棄し、労働価値説を神秘的としているかぎり、利潤の源泉を解明

することは不可能であり、せいぜい J. S. Mill の生産費説の域にとどまるほかないことは當然のことであろう。このようにロビンソンモデルにおいては、経済學の歴史が残してきた貴重な遺産を十分繼承するに至っていないことは惜まれるが、その原因は、彼女が、モデルをたてるにあたって、人と人との關係に眼を蔽って、人口量と資本量の關係に着目する一種のマルサス主義を採用した點に見出さねばならないであろう。

(1955. 8. 11)

## ロビンソン夫人の The Simplest Possible Model について

梅 村 又 次

ロビンソン夫人の論文は單に經濟發展に關する一つのモデルであることを越えて、資本主義經濟の The Simplest Possible Model であることを標榜しているが故に、次の2點から吟味考究されねばならないと思う。第1はそれが果して資本主義經濟の最も基本的な特質を、しかもそれのみを含んでいるかどうかという點である。第2はそれの有用性いかんという問題、すなわちこのモデルが現實の解明にいかように適用されうるかに關している。第2點については、この夫人の論文が今年末頃出版されると聞く大著 *The Accumulation of Capital* の根幹ではあっても、その一部分にすぎないということからして、現在の段階で問題とすることは適切ではあるまい。また第1點についても、これを全面的に取扱うことは、資本主義經濟の本質的特質いかんという大問題に眞正面から取組むことを意味し、にわかによくするところではない。ここでは、一橋大學において行われたロビンソン夫人のセミナー・ディスカッションにおいて採りあげられた一論點を紹介し、それに若干の私見をつけ加えて責を果したいと思う。セミナーに出席する好機に恵まれたものはきわめてかぎられていたから、その一部分をここで紹介することもまた意義あることと思われるからである。

論點は前述の第1論點にかかわるものである。ロビンソン夫人のモデルにおいては、投資財部門の利潤が意識的におとされていることは、すでに讀者のみられた如くである。これはきわめて著るしいモデルの特徴である。山田雄三教授はこの點を衝いて、何故に投資財部門の利潤をおとしたかを質された。ロビンソン夫人の答はおよ

そ次のようであったと記憶している<sup>1)</sup>。

資本主義經濟における分配問題の本質は、労働者と企業者との間のそれであって、それは労働者の購入する財貨の生産部門、すなわち消費財部門における販賣高の賃金と利潤との分割にもっともよくその本質が表われている。これに對して、企業者のみが購買者として表われる投資財部門において發生する利潤は、企業者が企業者の利潤（これのみが投資財の購買力となって表われる）から自己の利潤を儲けるのであるから、いわば企業者間における利潤の移轉にすぎない。利潤の機能は、消費財の生産に従事する労働者がその生産物の全部を占めてしまわないようにするところにある。それ故に、投資財部門の利潤をモデルからおとすことは、資本主義經濟の特質を少しもそこなうものではないのである。そうすることが必要ならば、そうしなければなるまいが、その必要がない以上投資財部門の利潤をシステムの中に含ましめることは、The Simplest Possible Model の意圖から離れることになる。

投資財の販賣高 = 消費財部門の利潤

= 投資財部門の賃金

において、假に投資財部門の利潤をシステムに含ましめるとしても、それは等式の左右兩邊に同じものを加算することを意味するにすぎない。それは決して分析の深化に通じるものではないのである<sup>2)</sup>。

しかしながら、投資財部門の利潤をシステムの外へ追

2) 宮崎氏によれば、これは投資財部門においては資本財がまったく使用されないという假定として取扱われている。氏の意圖は必ずしも明らかでないが、何等かとくにそうすることによって利益がえられるのではないかぎり、かようなきつい假定を設けることには賛成し兼ねる。

1) ロビンソン夫人の應答については、あるいは筆者の聴き違いや誤解があるかもしれない。筆者のロビンソン解釋としてみて頂きたい。